



2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月28日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東
 コード 3496 URL https://azoom.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 馬場涼平 TEL 03-5365-1235
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績（2019年10月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	842	—	1	—	0	—	△2	—
2019年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 △1百万円 (—%) 2019年9月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	△1.59	—
2019年9月期第1四半期	—	—

- (注) 1 2020年9月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2 2020年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	1,573	892	56.5
2019年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 889百万円 2019年9月期 一百万円

(注) 2020年9月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,796	—	23	—	23	—	11	—	7.79
通期	3,928	—	190	—	189	—	117	—	80.67

（注）2020年9月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期の増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年9月期1Q	1,461,000株	2019年9月期	1,461,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年9月期1Q	68株	2019年9月期	41株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年9月期1Q	1,460,951株	2019年9月期1Q	1,456,820株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げなどの影響による下振れを伴いつつも、雇用環境、企業収益の改善により、緩やかな回復基調にありました。しかしながら米中通商問題や不安定な海外情勢の影響など、先行き不透明な状況が継続しており依然として留意する必要があります。

当社グループの経営環境としましては、遊休不動産活用事業に主として関連する駐車場業界において、慢性的な駐車場不足や都市部での建築需要、個人消費の持ち直しを背景に駐車場紹介依頼及び空き駐車場の収益化に対する需要が依然として拡大しております。また、ビジュアライゼーション事業においては、外国人観光客の増加に伴う宿泊施設や商業施設のリノベーション活用に向けた気運の高まりを背景に、当社グループの提供する3DCG技術を活用した不動産の完成予想画像に対する需要が拡大しております。このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、既存社員の育成に引き続き努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるよう経営基盤の拡大に注力するとともに、ベトナム子会社でのシステム開発・グラフィックデータ制作のための体制を強化するための投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は842,578千円、営業利益は1,004千円、経常利益は736千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,323千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 遊休不動産活用事業

遊休不動産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」及び東京23区内特化型の月極駐車場のポータルサイト「CarPark」（以下、総称して「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、既存社員の営業力強化に努めたことにより、カーパーキングへの問い合わせ件数、マスターリース台数及びサブリース台数ともに堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間における駐車場問い合わせ件数は34,820件となり、当第1四半期連結会計期間末におけるマスターリース台数（受託台数）は10,180台、サブリース台数（稼働台数）は8,830台となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は827,360千円、セグメント利益は3,292千円となりました。

② ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、その販売を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、新規人員の積極的な採用を行うとともに、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,217千円、セグメント損失は2,288千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,573,122千円となりました。流動資産は1,107,679千円となり、主な内訳は現金及び預金826,166千円、前払費用222,858千円であります。また、固定資産は465,442千円となり、主な内訳は有形固定資産97,716千円、敷金109,084千円、差入保証金87,022千円であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は680,536千円となりました。流動負債は244,275千円となり、主な内訳は前受収益81,064千円、1年内返済予定の長期借入金38,026千円であります。また、固定負債は436,260千円となり、主な内訳は長期借入金120,474千円、預り保証金280,695千円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は892,586千円となりました。株主資本は888,760千円となり、主な内訳は資本金416,594千円、資本剰余金396,500千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、連結業績予想の詳細については、本日（2020年1月28日）公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	826,166
売掛金	57,242
たな卸資産	274
前払費用	222,858
その他	4,014
貸倒引当金	△2,876
流動資産合計	1,107,679
固定資産	
有形固定資産	97,716
無形固定資産	
のれん	76,740
その他	46,936
無形固定資産合計	123,677
投資その他の資産	
敷金	109,084
差入保証金	87,022
その他	50,461
貸倒引当金	△2,520
投資その他の資産合計	244,048
固定資産合計	465,442
資産合計	1,573,122
負債の部	
流動負債	
未払金	34,936
未払法人税等	2,566
前受収益	81,064
賞与引当金	9,509
1年内返済予定の長期借入金	38,026
その他	78,171
流動負債合計	244,275
固定負債	
長期借入金	120,474
預り保証金	280,695
退職給付に係る負債	3,600
資産除去債務	27,554
その他	3,935
固定負債合計	436,260
負債合計	680,536
純資産の部	
株主資本	
資本金	416,594
資本剰余金	396,500
利益剰余金	75,860
自己株式	△194
株主資本合計	888,760
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	284
その他の包括利益累計額合計	284
非支配株主持分	3,540
純資産合計	892,586
負債純資産合計	1,573,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	842,578
売上原価	516,980
売上総利益	325,597
販売費及び一般管理費	324,593
営業利益	1,004
営業外収益	
その他	75
営業外収益合計	75
営業外費用	
支払利息	153
その他	188
営業外費用合計	342
経常利益	736
税金等調整前四半期純利益	736
法人税、住民税及び事業税	597
法人税等調整額	2,700
法人税等合計	3,297
四半期純損失(△)	△2,560
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△236
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,323

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,560
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	605
その他の包括利益合計	605
四半期包括利益	△1,955
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社CGworks AZOOM VIETNAM INC.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産
商品、仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当四半期連結累計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却を行っております。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として提供するサービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

「遊休不動産活用事業」は、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイトを經由して、駐車場の紹介を行う月極駐車場紹介サービスと、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース(一括借り上げ)し、月極駐車場としてユーザーにサブリース(貸し付け)を行う月極駐車場サブリースサービスを中心として事業を行っております。

「ビジュアライゼーション事業」は、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、その販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(追加情報)に記載した「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休不動産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	827,360	15,217	842,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	827,360	15,217	842,578
セグメント利益又は損失(△)	3,292	△2,288	1,004

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。